

2024年7月12日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町一丁目1番2号
ENEOSホールディングス株式会社

株主の皆様のご関心事項と当社の考え方

1. 株価について

当社としては、現状の株価水準には満足していません。現状の株価は、当社の主力事業の1つである石油の内需減退が見込まれる中で、「当社の収益性が下がっていくのではないか」といった市場からの懸念が反映されていると分析しています。

引き続き、製油所のトラブル改善やビジネスプロセス改革等により、「稼ぐ力」を強化するとともに、「エネルギートランジションに向けた取組み」を加速することで、株式市場において評価されるよう企業価値の向上に努めます。

2. PBR向上に向けた取組みについて

当社は、東証からの要請を踏まえ、PBRの向上に向け取締役会にて議論を重ね、2023年8月に「企業価値向上に向けた取組み」を開示し、その取組みの状況を2024年5月に公表しました。

当社としては、PBRの向上のためには、継続的にエクイティスプレッドを創出すること、すなわち、株主資本コストを上回るROEを創出していくことが重要だと考えています。第3次中期経営計画の各施策を引き続き着実に実行し、将来にわたって収益を創出し成長することの「蓋然性」を示すことで、PBRの向上に向けて取り組んでいきます。

3. 配当について

株主の皆様に対する利益還元は経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努めます。第3次中期経営計画期間中の還元については、1株につき年間22円を下回らない配当水準、かつ在庫影響を除いた当期利益に対して3か年平均で総還元性向50%以上としています。

4. 株主優待制度について

株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、株主平等の原則に沿って、現金による配当を充実すべく取り組んでいきたいと考えています。今後も株主の皆様へ利益還元できるよう、全力を尽くします。

5. 人権尊重・コンプライアンスに関する取組みについて

当社は、人権尊重・コンプライアンスの再徹底のために、外部専門家による評価・分析を踏まえ、①取締役選任プロセスの強化、②役員の規範意識の強化、③取締役の行動管理、④取締役のモニタリング強化の4つの策に取り組むことを取締役会において決議しました。当社は、これらの事項の履践状況を当社ウェブサイトを開示します。

6. 第3次中期経営計画の内容について

第3次中期経営計画期間中は、次の基本方針のもと、日本のエネルギートランジションをリードし、カーボンニュートラル社会においてもメインプレイヤーであり続けるための戦略的優位性を確立します。

① 確かな収益の礎の確立：

製油所トラブル削減やビジネスプロセス改革等の実行により競争力を強化し、安定的なキャッシュフローを創出します。

② エネルギートランジション実現に向けた取組みの加速：

政府支援により市場の開拓・拡大が期待される再生エネルギー事業の育成や水素、持続可能な航空燃料（SAF）等への取組みを推進します。

③ 経営基盤の強化：

組織体制見直し・人材戦略・デジタル戦略を3本柱に、ROI Cを指標としたポートフォリオ経営を実行します。）

第3次中期経営計画中の投資計画額は1兆6,800億円、うち戦略投資として1兆700億円（脱炭素・生活プラットフォーム：4,300億円、化石：3,000億円、素材：3,400億円）を予定しています。

7. 脱炭素に向けた取組みについて

当社は、気候変動およびそれに伴う脱炭素に向けた動きは、当社グループにとって経営上の重要な「リスク」であると同時に「機会」であると捉えています。この気候変動という社会的課題に真摯に向き合い、その解決に努めてこそ、変化する時代の中でも常に社会から必要とされる企業集団であり続けられると確信しています。そのような考えに基づき、当社グループの長期ビジョンにおいては、「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立に挑戦していくことを掲げています。

事業戦略として、エネルギー分野においては、政府支援により市場の開拓・拡大が期待される再生エネルギー事業の育成や水素、SAF等への取組みを推進します。他方、素材・サービス分野においては、リサイクル、シェアリングをはじめとするサーキュラーエコノミーを推し進め、温室効果ガスの排出削減に貢献します。

8. 水素事業について

水素は、発電・運輸・産業分野等の幅広い経済活動の脱炭素化に寄与するポテンシャルを有しており、カーボンニュートラル社会実現の鍵を握る、有望な次世代型エネルギーの一つです。

当社は、これまで接触改質装置や水素製造装置などから生産した水素を石油精製の脱硫プロセス等に利用するなど、水素の取り扱いや安全管理に関するノウハウを長年にわたって蓄積してきました。加えて、水素キャリアの一つであるMCH（メチルシクロヘキサン）を利用した水素サプライチェーンにおいては、タンカーや製油所の貯蔵タンク、脱水素装置などの既存のアセットを活用することができるため、競争力を発揮できると考えています。

今後の事業展開として、当社は、①CO₂フリー水素サプライチェーンの構築、②地産地消型のエネルギー供給システムの全国展開、③運輸分野向け水素・合成燃料供給事業の拡大の3つを事業戦略の柱としています。具体的には、2028年頃から年間数万トン規模で社会実装を開始し、2030年から本格的な商業段階に移る計画です。さらに、2050年には国内需要（政府目標：2050年2,000万トン

／年)の約半分の量の水素を供給することを目指しています。

9. SAF事業について

SAFは、国際民間航空機関（ICAO）が導入している「国際民間航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム」（CORSA）による拡大の動きが進んでおり、2021年12月には、国土交通省が「本邦エアラインによる2030年時点の燃料使用量の10%をSAFに置き換える」との政府目標を示しています。

こうした状況を踏まえ、当社は、SAFの自社製造・供給体制を早期に構築し、航空会社への安定供給の実現に向けて取り組んでおり、2040年度にはSAFの国内シェアの50%を供給することを目指しています。

具体的な取組みとして、フランスのTotalEnergies社と共同でSAF製造に関する事業化調査に着手しているほか、国内外の有力なパートナーとの廃食油回収に関する協業も開始しており、SAFサプライチェーン構築およびSAFの普及促進を目指しています。

10. JX金属株式会社の上場準備について

当社およびJX金属株式会社（JX金属）のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場準備を開始しています。JX金属の上場は、同社のみならず、当社の更なる企業価値の向上につながると考えています。具体的には、半導体材料・通信用材料業界における高い成長性を株式市場に適正に訴求でき、事業ポートフォリオ転換のための投資や株主の皆様への機敏かつ確実な還元が可能となります。上場時期は未定ではありますが、将来的には持分法適用会社への移行を目指しています。

以上